

ことが管理栄養士配置割合に反映されていた。

(3) 年代は、市町村では30歳代が約3割と多く、保健所では20～50歳代の各年代で約3割を占めていた(表2)。

2 業務実施状況

(1) 市町村における実施状況

市町村行政栄養士業務では、生活習慣改善の保健指導に関する実施割合が最も高かった。地域の実態把握・分析や事業の施策化・計画策定については約7割、政策評価は約4割、食環境整備については約3割が実施していた(図1)。また、人口規模別の案分時間では、人口5千人から1万人未満で、地域の実態把握・分析と事業の施策化・計画策定の割合が高い傾向が、また、人口30万人から50万人未満では、生活習慣改善の保健指導の割合が高い傾向が見られた。

1) 雇用形態別実施状況

正規職員は、全体の76%であった。非正規職員については、正規職員がいる非正規職員は14%、非正規職員のみは10%であった(表3)。実施割合は、生活習慣改善に関する保健指導については正規職員、非正規職員で差が見られなかったが、他は正規職員が非正規職員に比べ高く、特に事業の施策化・計画策定、政策評価、連携体制づくりで実施割合が高かった(表3、表5)。また、各事業における役割については、企画立案・予算化とそれに技術支援を加えた役割は全

ての業務で正規職員が高かった。非正規職員では、技術支援のみの割合が高く、特に生活習慣に関する保健指導でその傾向が見られた。食品の表示関係は、正規職員、非正規職員に関わらず実施割合が低かった(図2～図11)。

2) 資格別実施状況

管理栄養士、栄養士別による業務案分時間は、地域の実態把握・分析、健康危機管理、食品表示関係、食環境整備、介護予防関係では差が見られなかったが、事業の施策化・計画策定、政策評価、生活習慣改善に関する保健指導、地区組織の育成等、連携体制づくりの業務で管理栄養士の案分時間が多かった(表5)。

3) 年代別実施状況

20歳代～50歳代までの年代による業務案分時間は、地域の実態把握・分析、事業の施策化・計画策定、生活習慣改善の保健指導、地区組織等の育成、健康危機管理では差は見られなかったが、政策評価、連携体制づくり、食品表示関係、食環境整備、介護予防関係で高い年代の案分時間が多かった(表5)。

4) 役職別実施状況

役職別による業務案分時間では、地域の実態把握・分析、生活習慣改善に関する保健指導、介護予防で差が見られなかったが、事業の施策化・計画策定、政策評価、連携体制づくり、健康危機管理、食品表示、食環境整備については役付職員で案分時間が多かった(表5)。また、職位と配置による実施状況を、役付

栄養士のみ、部下栄養士がいる役付栄養士、役付栄養士がいる担当栄養士、担当栄養士のみでの配置に4区分した場合の実施割合は、事業の施策化・計画策定、政策評価、連携体制づくりにおいて部下がいる役付栄養士で高い傾向が見られ、役割としては企画立案・予算化が他の配置形態よりも高かった（表4、図12～図21）。

(2) 保健所における行政栄養士業務の実施状況

保健所行政栄養士業務では、地域の実態把握・分析、事業の施策化・計画策定、生活習慣改善の保健指導、特定給食施設指導、人材育成の各業務の実施割合が8割以上であった。一方、政策評価、市町村に対する技術的支援は共に約6割、健康危機管理は約4割、介護予防は約3割であった（図22）。案分時間では、都道府県が保健所設置市・特別区に比べて、特定給食施設指導や連携体制づくりに多い傾向が、また、保健所設置市では専門的な栄養指導の案分割合が多い傾向が見られた。

D. 考察

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な方針について（2007.9）」では、一次予防の重視、健康増進支援のための環境整備、多様な関係者による連携のとれた効果的な健康増進施策の推進等が挙げられている。健康増進施策とし

ては、平成20年度から開始される特定健診・特定保健指導事業や、地域支援事業に代表されるハイリスクアプローチと、食育を代表とする多様な機関との連携事業や食環境整備のようなポピュレーションアプローチがある。行政管理栄養士は、今後のニーズに対応するため、この2つのアプローチを融合しつつ、施策化や評価、連携体制づくり等のスキルを身につける必要がある。

本研究では、保健所及び市町村の行政栄養士の実態を把握することで、行政栄養士が今後強化すべきスキルや雇用・配置状況の課題について確認できた。特に市町村においては雇用形態や配置状況、免許資格等がさまざまであることもあり、実施割合に差が見られた。市町村業務を充実させるためには、常勤管理栄養士の配置が必要なこと、加えて複数配置によりリーダーシップを発揮できる配置環境の改善が必要であることも確認できた。また、保健所、市町村と言っても、都道府県、政令市、中核市、特別区等の行政形態によって違いや特徴が見られたことから、今後の研究として国の方向性を確認しながら地域性を重視し、地域保健サービスを効果的に実施する方策を具体的に示す必要性が示唆された。

E. 結論

保健所では基本指針に基づいた業務の実施割合は全体的に高く、50%以下の業務は健康危機管理と介護予防関係であっ

た。一方、市町村では、業務により実施割合に差があり、50%以下の業務は、政策評価、健康危機管理、食品表示関係、食環境整備であった。役割としても、非正規職員及び役付でない栄養士は、企画立案や予算化の割合が低く、技術支援のみにとどまっている割合が高かった。

なお、研究を進めるにあたり、中間法人保健計画研究所代表福永一郎先生にご助言いただきましたことを厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 田中久恵他：地域保健における保健師等の活動に関する研究，平成9年度厚生科学研究 保健医療福祉地域総合調査事業
- 2) 田中久子他：栄養活動からみた地域保健福祉活動の評価に関する研究，平成10-11年度厚生科学研究 健康科学総合研究事業
- 3) 薄金孝子他：栄養活動からみた地域保健福祉活動の評価に関する研究，平成12-13年度厚生科学研究 健康科学総合研究事業
- 4) 上畑鉄之丞他，21世紀に向けたこれからの行政栄養士活動のあり方に関する研究，平成11年度地域保健総合推進事業
- 5) 保健専門技術職員の効果的活用の普及に関する検討会：保健専門技術職員の効果的活用の普及に関する検討会報告，平成13年地域保健総合推進事業

- 6) 日本公衆衛生協会：栄養業務の効果的な推進に関する検討事業：平成15年度地域保健総合推進事業
- 7) 新任時期における地域保健従事者の現任教育に関する検討会：平成15年度新任時期における地域保健従事者の現任教育に関する検討会報告及び事例集
- 8) 日本公衆衛生協会：保健所等における健康づくり・栄養改善業務の効果的取り組み事例，平成17年度
- 9) 市町村保健活動の再構築に関する検討会：市町村保健活動の再構築に関する検討会報告書，平成18年度

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表
該当なし
2. 学会発表
平成20年度発表予定

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 調査項目

大項目	中項目	大項目	中項目	市町村	保健所
属性	配属	地域における 行政栄養士業務	地域の実態把握 ・分析	○	○
	配置		事業の施策化 ・計画策定	○	○
	管内人口		政策評価	○	○
	部門		専門的栄養指導		○
	雇用形態		生活習慣改善の 保健指導	○	
	役職		特定給食施設指導		○
	経験年数		食生活に関する 知識の普及		○
	性別		市町村に対する 技術的支援		○
	年代		人材育成		○
	資格		地区組織等の育成	○	
	現職の在任期間		連携体制づくり	○	○
	勤務時間		健康危機管理	○	○
業務内容に 関する項目	業務の役割	上記以外の 行政栄養士業務	食品表示関係	○	○
	平均残業時間		食環境整備	○	○
	案分根拠		介護予防関係	○	○

表2 回答者の年代

年代	市町村 (%)	保健所 (%)
20歳代	453 (16.5)	148 (14.3)
30歳代	946 (34.4)	282 (27.3)
40歳代	730 (26.5)	293 (28.4)
50歳代	602 (21.9)	296 (28.7)
60歳以上	19 (21.9)	12 (1.2)
NA	0	1 (0.1)
合計	2,750	1,032

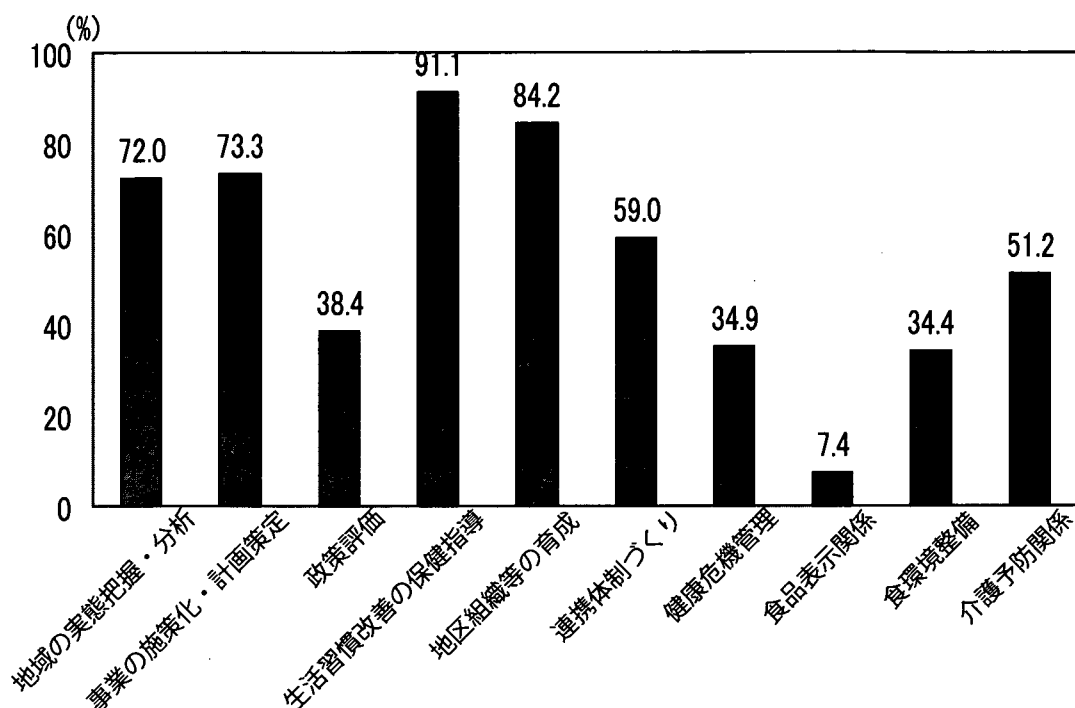


図1 栄養士業務実施状況(市町村)

表3 雇用形態別栄養士業務実施状況(市町村)(%)

行政栄養士業務	正規職員		非正規職員	
	正規職員 n=2,081 (76%)	正規職員 n=390 (14%)	正規職員 n=390 (14%)	非正規職員のみ n=275 (10%)
地域の実態把握・分析	77.0	53.3	53.3	61.1
事業の施策化・計画策定	81.6	43.1	43.1	53.1
政策評価	45.7	13.1	13.1	19.1
生活習慣改善の保健指導	91.5	87.4	87.4	93.1
地区組織等の育成	86.4	70.8	70.8	85.8
連携体制づくり	66.7	31.0	31.0	40.0
健康危機管理	38.7	22.3	22.3	24.0
食品表示関係	8.4	4.6	4.6	3.6
食環境整備	36.8	27.9	27.9	25.1
介護予防関係	54.4	38.2	38.2	44.7

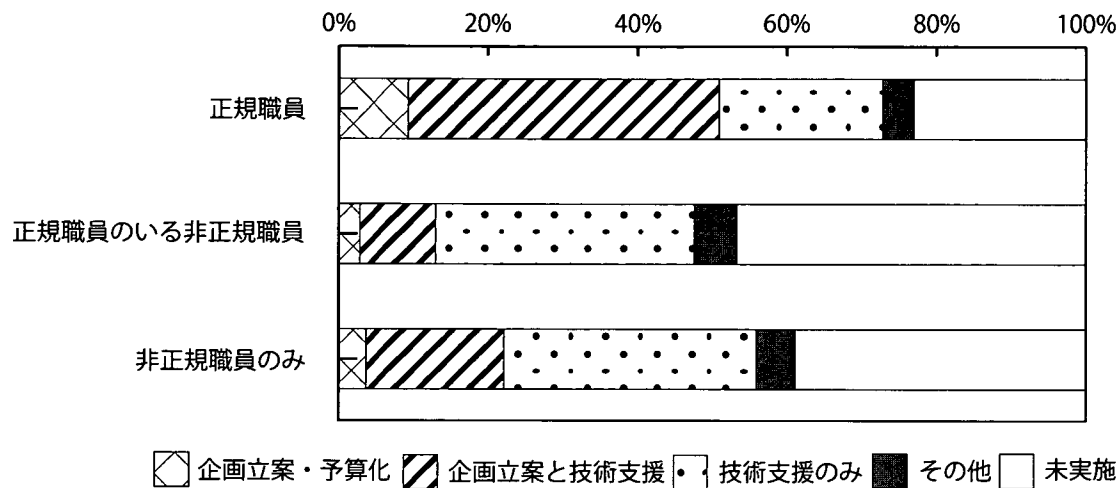


図2 雇用形態と地域の実態把握・分析

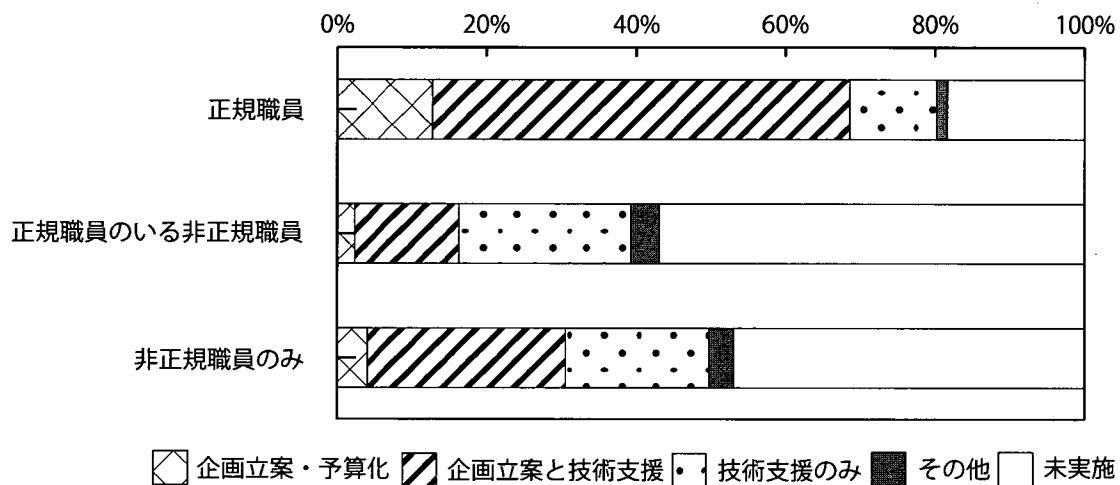


図3 雇用形態と事業の施策化・計画策定

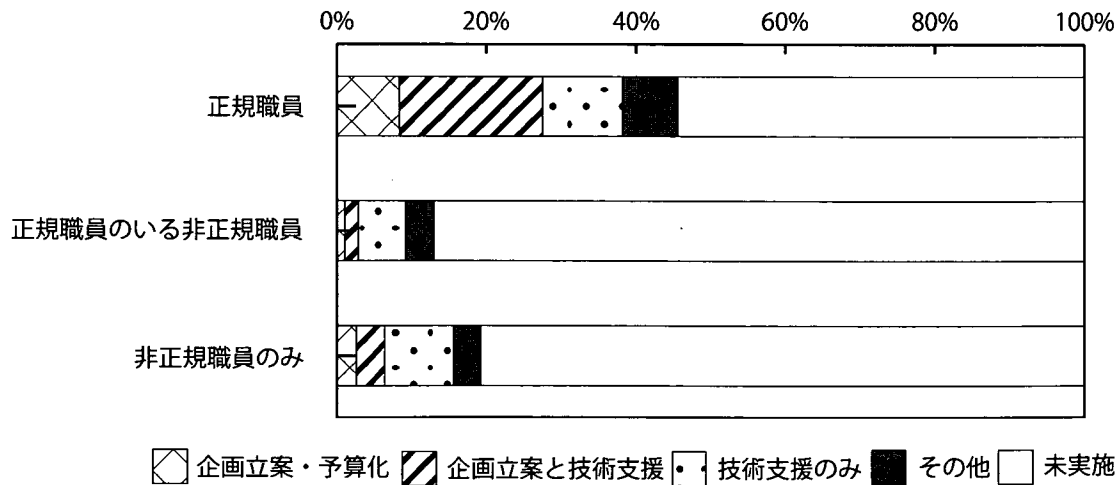


図4 雇用形態と政策評価

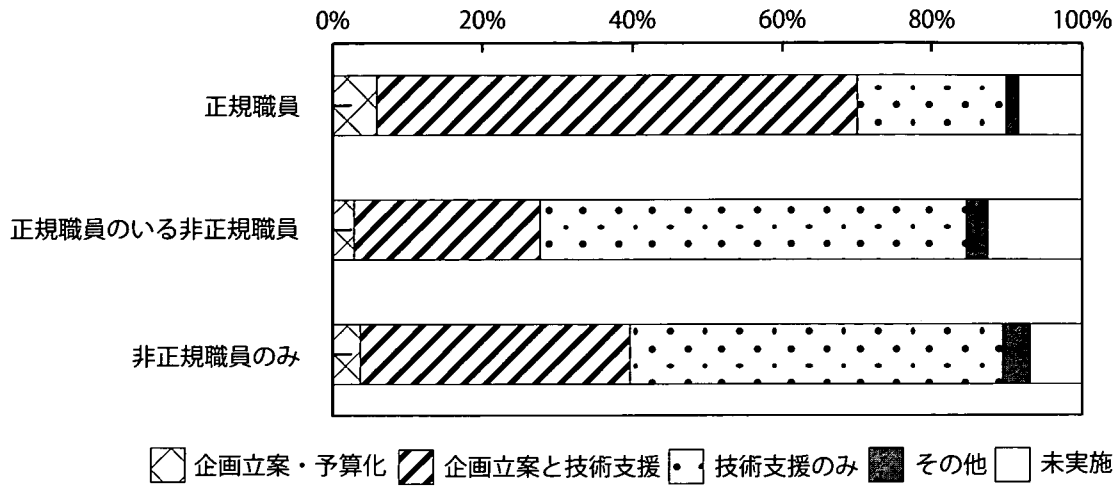


図5 雇用形態と生活改善の保健指導

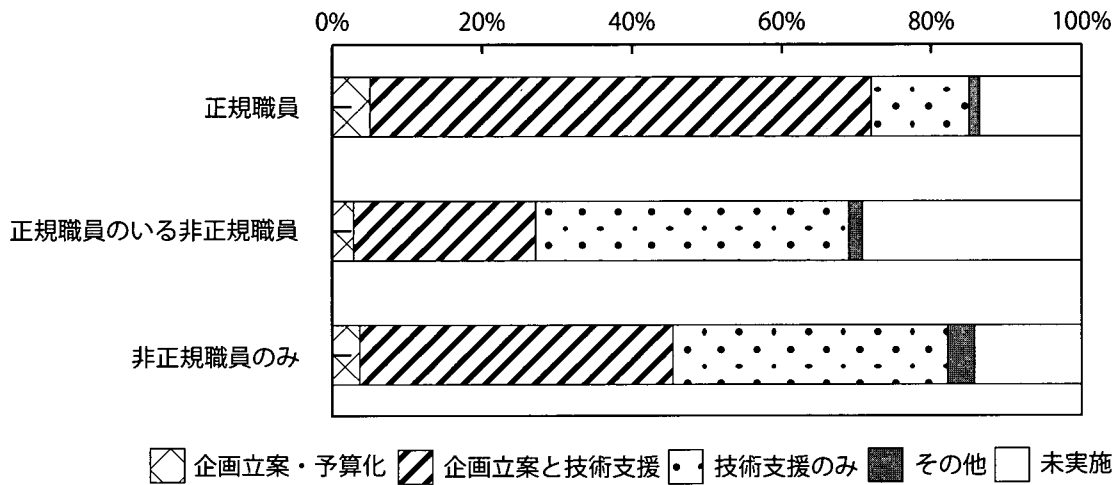


図6 雇用形態と地区組織等の育成

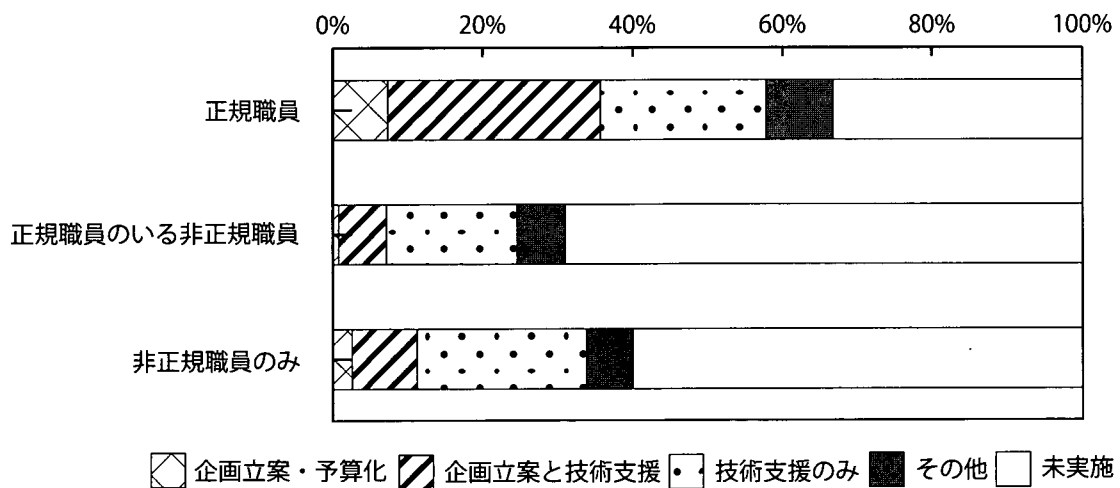


図7 雇用形態と連携体制づくり

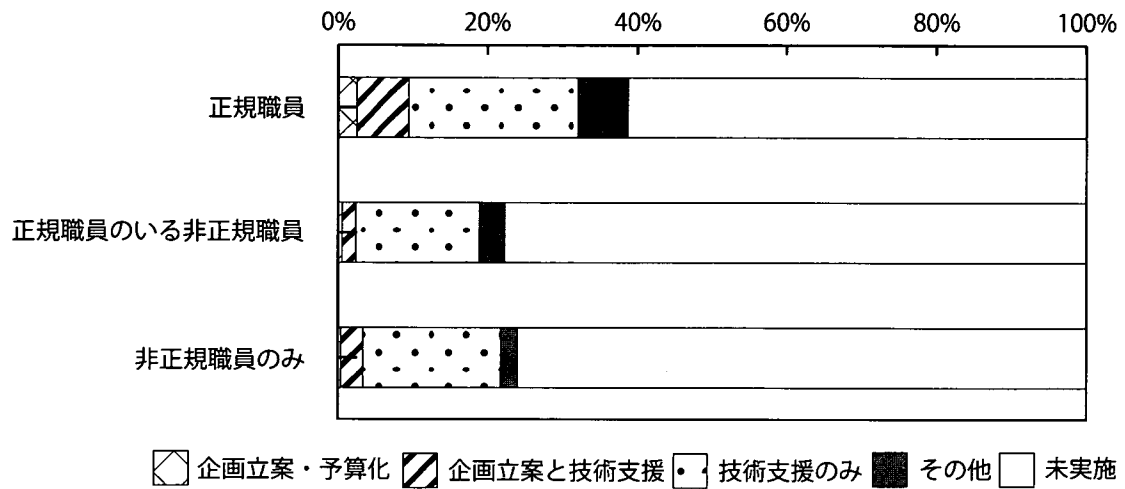


図8 雇用形態と健康危機管理

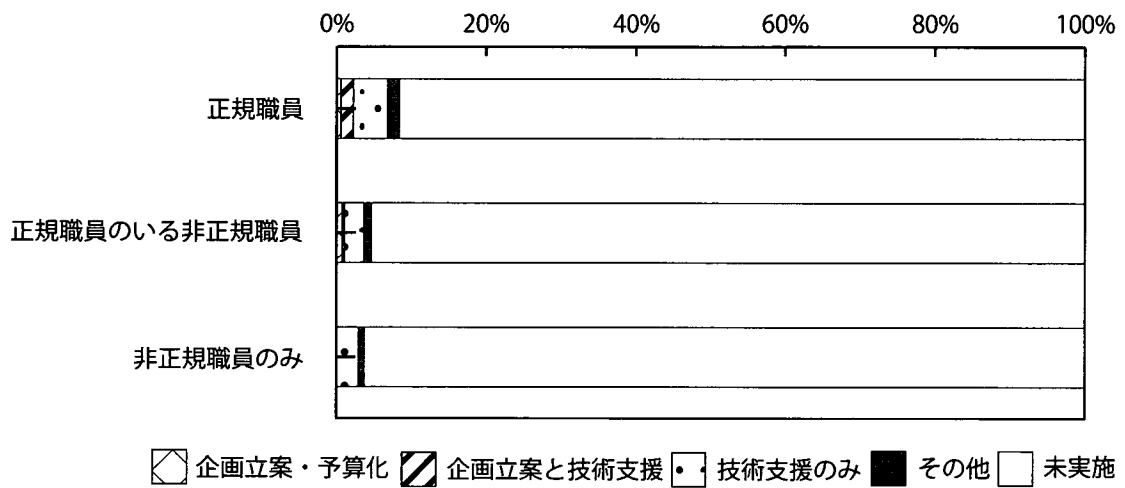


図9 雇用形態と食品表示関係

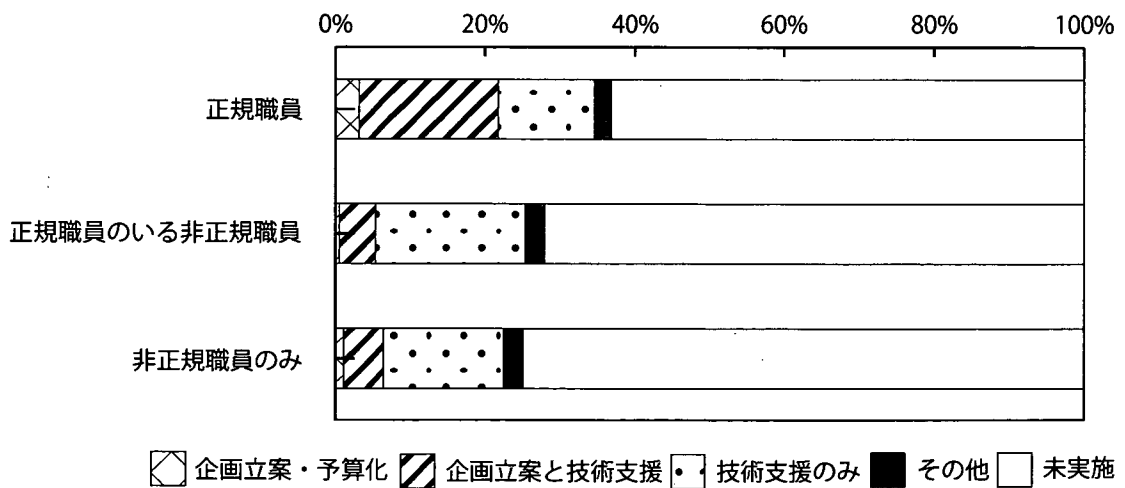


図10 雇用形態と食環境整備

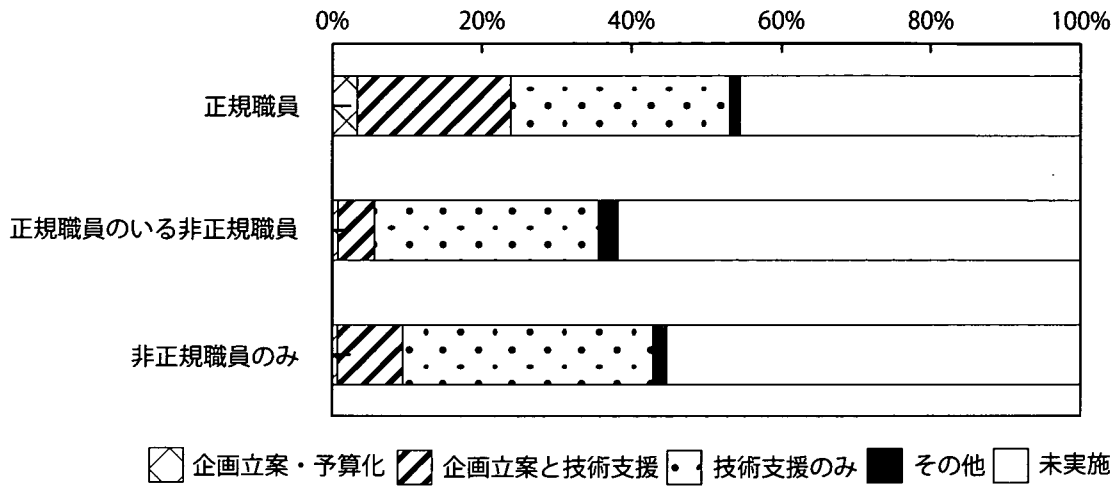


図 11 雇用形態と介護予防関係

表 4 職位と配置による栄養士業務実施状況 (市町村) (%)

行政栄養士業務	役付栄養士のみ n=362	部下栄養士のある役付栄養士 n=127	役付栄養士がいる担当栄養士 n=66	担当栄養士のみ n=1,417
地域の実態把握・分析	77.3	78.0	76.5	77.2
事業の施策化・計画策定	81.6	85.8	77.1	81.9
政策評価	52.2	54.3	47.6	43.0
生活習慣改善の保健指導	89.2	91.3	91.0	92.3
地区組織等の育成	85.1	87.4	84.9	87.2
連携体制づくり	70.4	78.7	62.7	65.3
健康危機管理	43.4	41.7	36.1	37.5
食品表示関係	10.5	13.4	10.2	7.3
食環境整備	43.6	43.3	36.7	34.6
介護予防関係	60.8	55.9	50.0	53.2

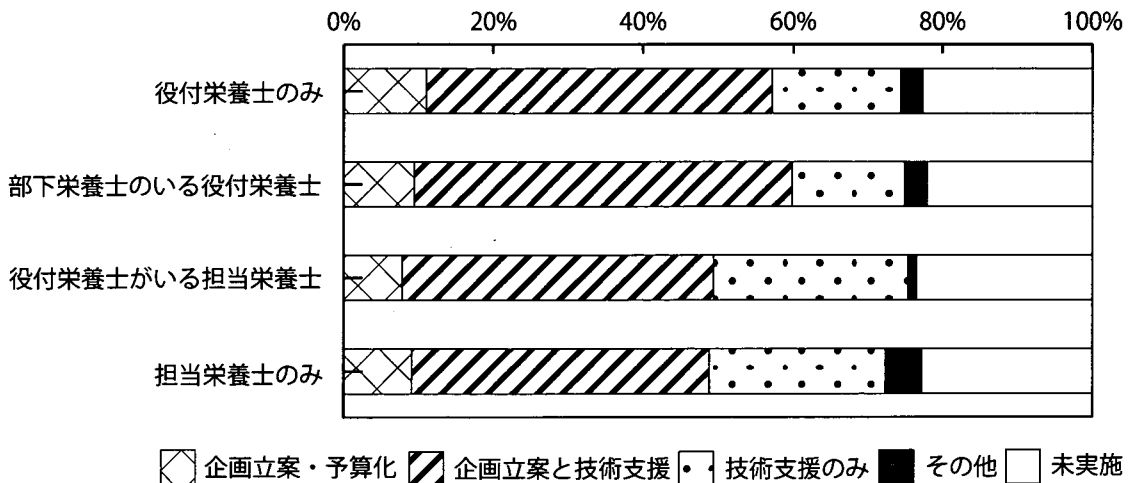


図 12 職位と配置による地域の実態把握・分析

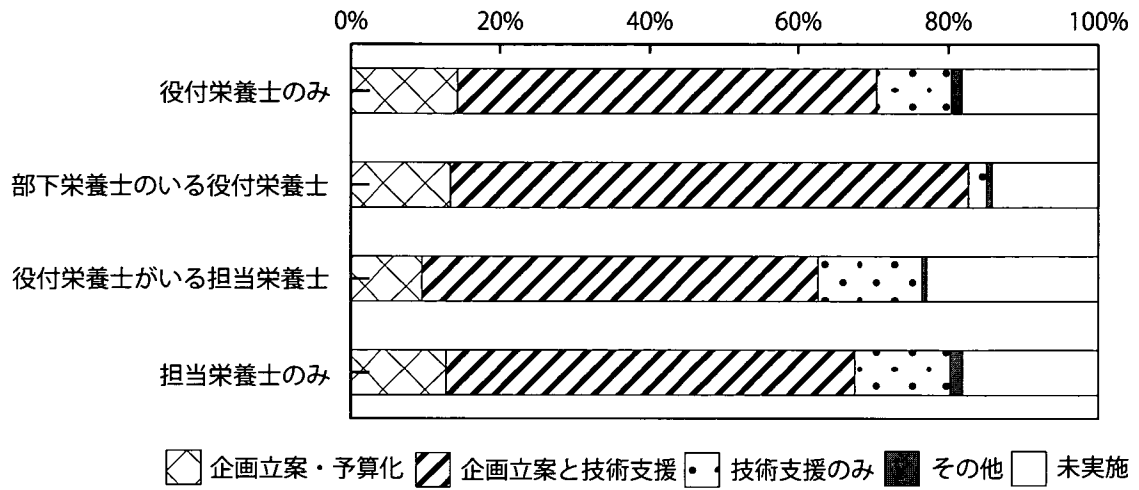


図 13 職位と配置による事業の施策化・計画策定

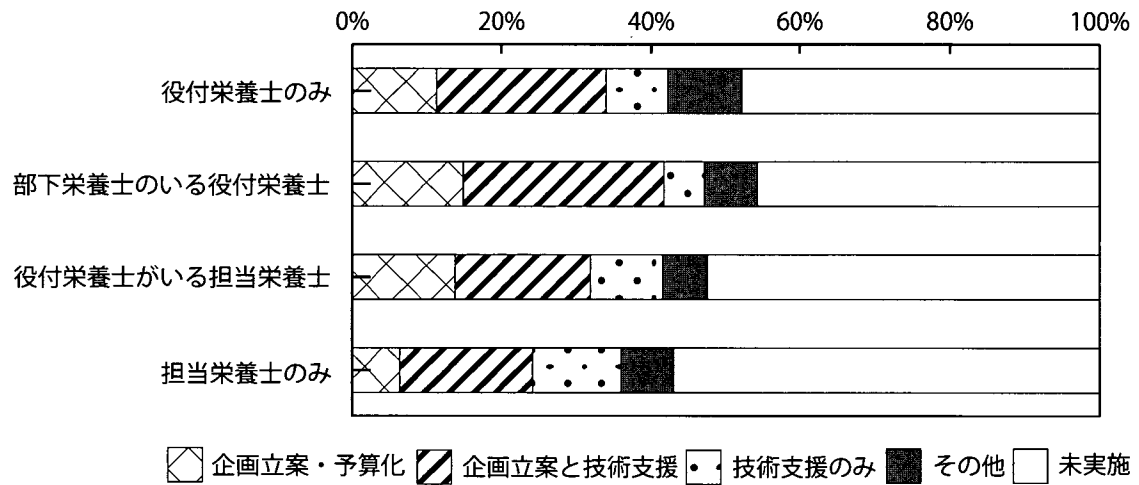


図 14 職位と配置による政策評価

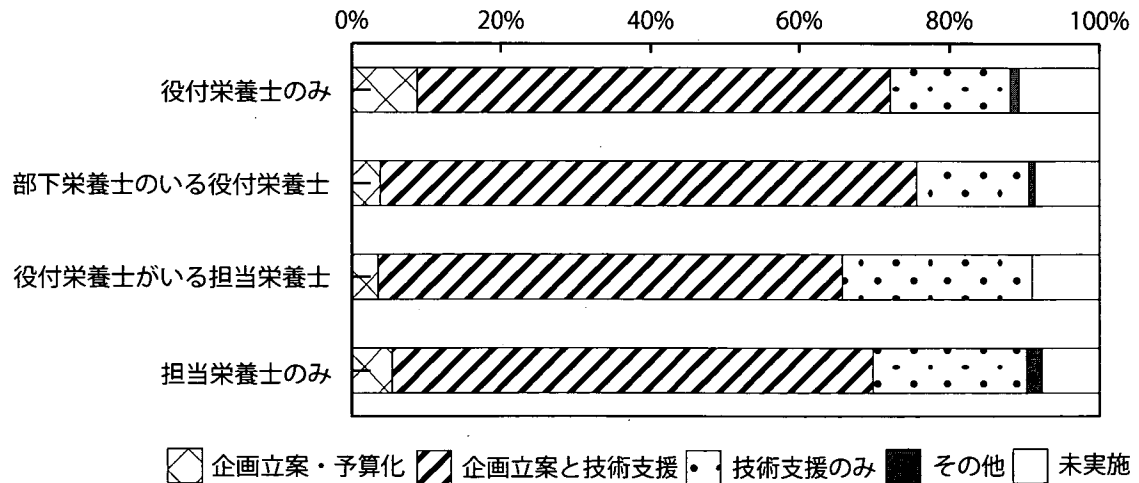


図 15 職位と配置による生活習慣改善の保健指導

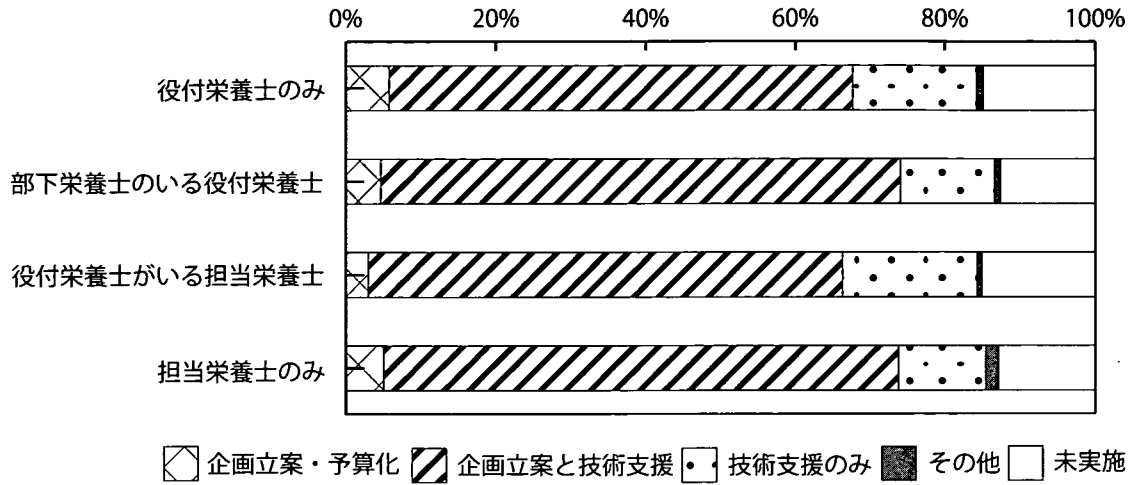


図 16 職位と配置による地区組織等の育成

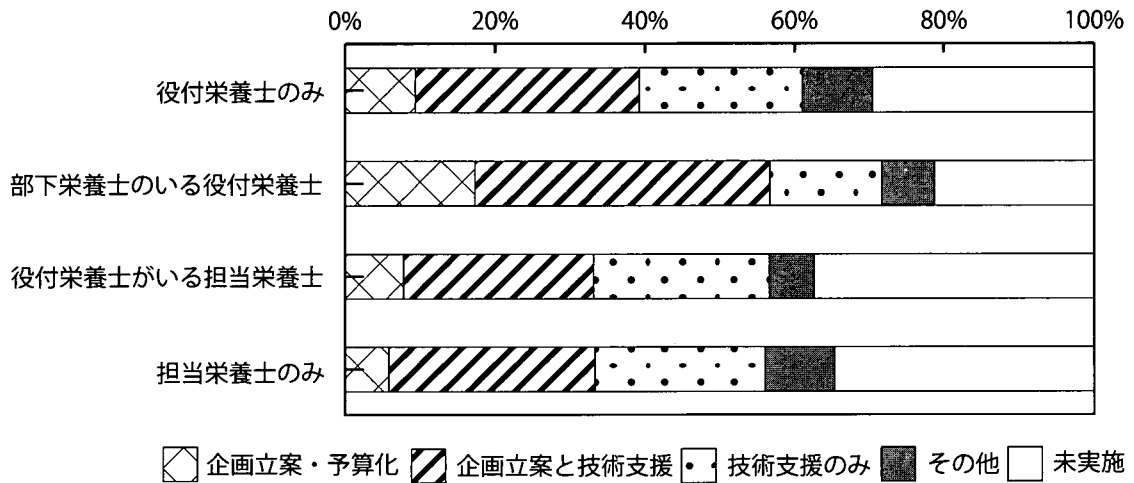


図 17 職位と配置による連携体制づくり

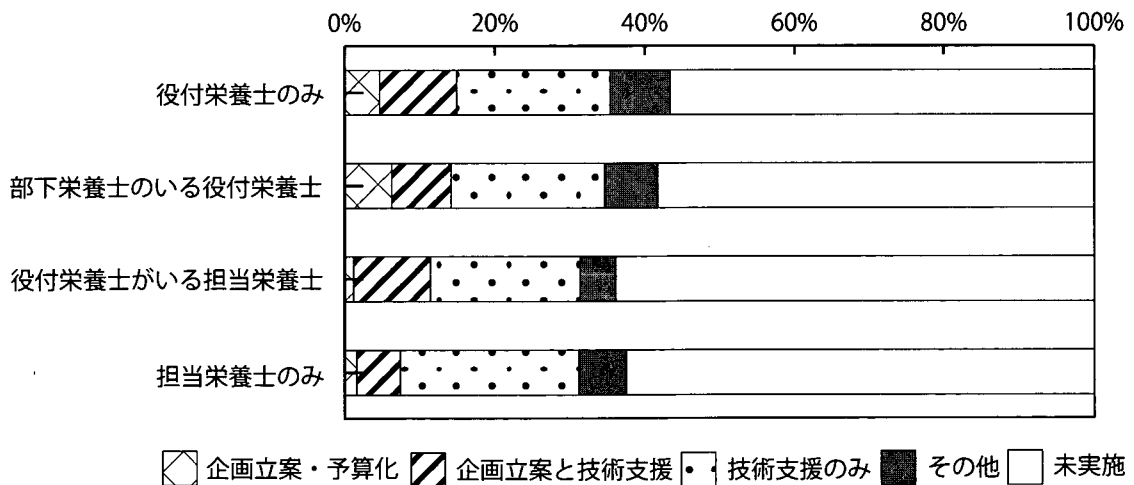


図 18 職位と配置による健康危機管理

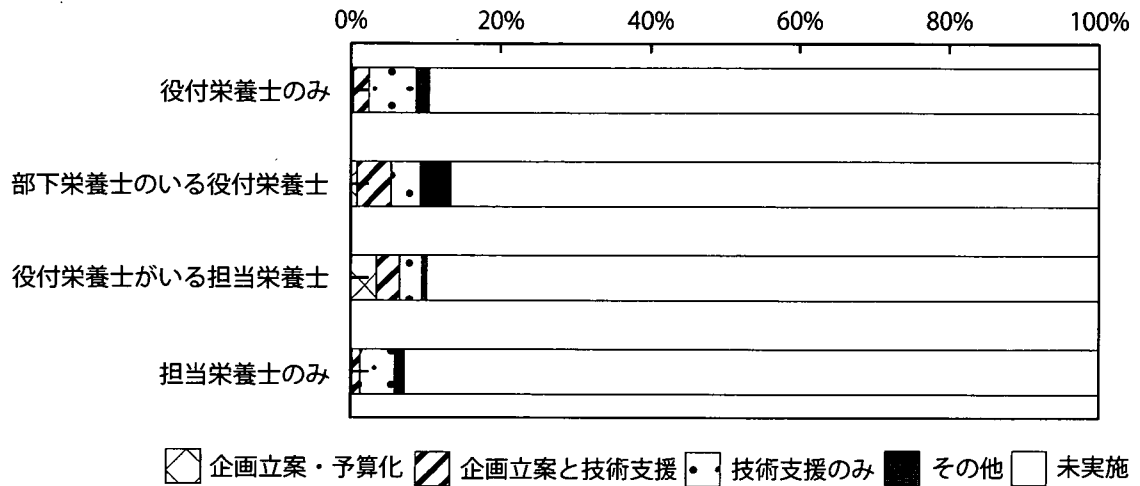


図 19 職位と配置による食品表示関係

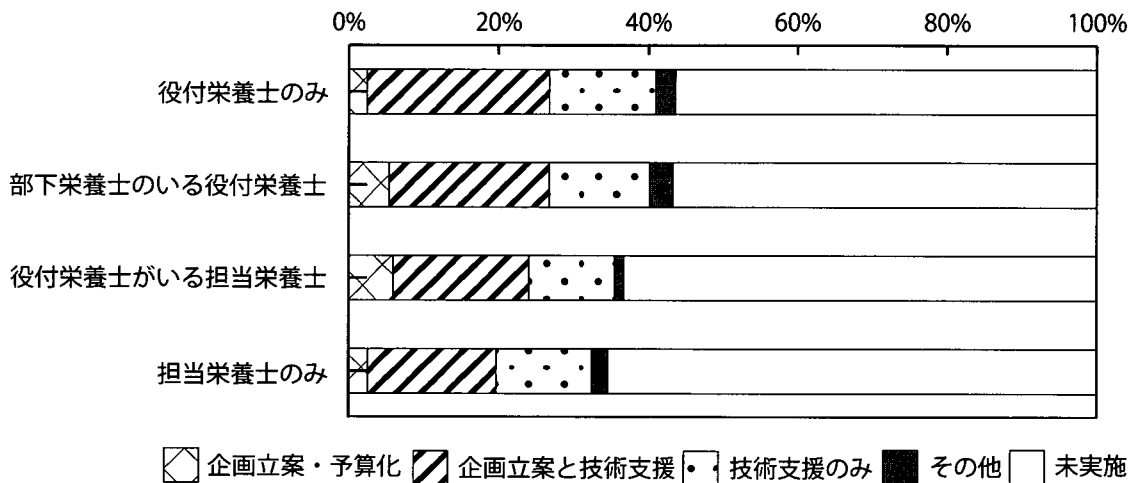


図 20 職位と配置による食環境整備

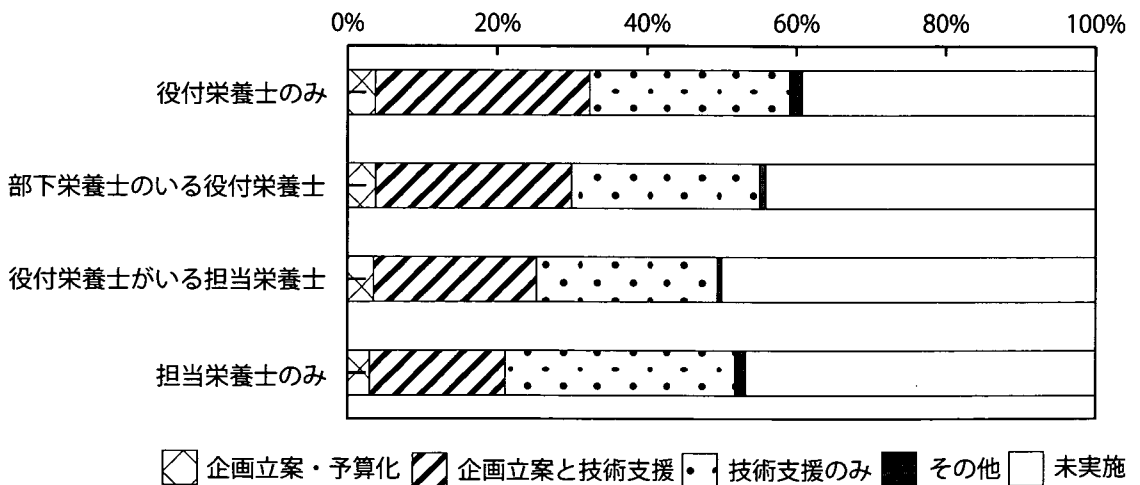


図 21 職位と配置による介護予防関係

表5 業務案分時間と栄養士業務実施状況（市町村）

業務内容	雇用形態	資格	年代	役職
	正規>非正規	管理栄養士 >栄養士	高>低	役付>非役付
地域の実態把握・分析	*			
事業の施策化・計画策定	**	**		*
政策評価	**	*	*	**
生活習慣改善の保健指導		**		
地区組織等の育成	**	*		*
連携体制づくり	**	**	**	**
健康危機管理				**
食品表示関係	**		*	**
食環境整備	**		**	*
介護予防関係			*	

** P<0.01 * P<0.05

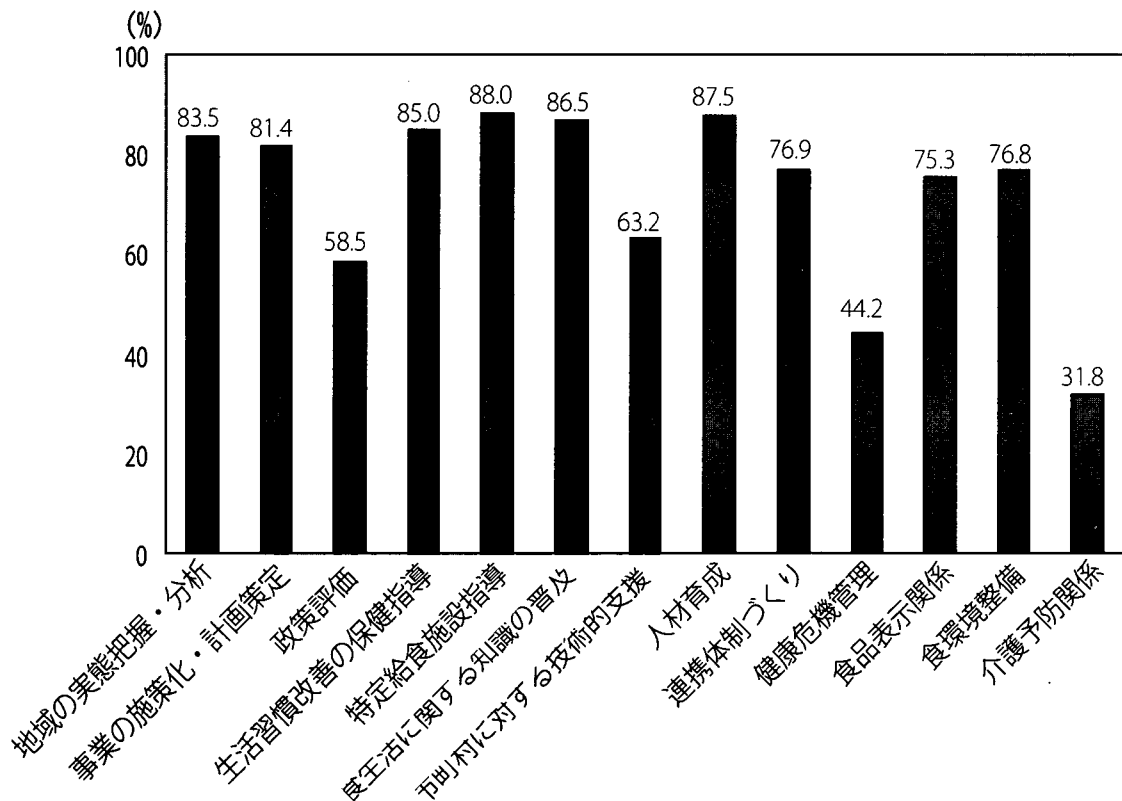


図22 栄養士業務実施状況（保健所）

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業

保健・医療サービス等における栄養ケアの基盤的研究
総括研究報告書

平成 20 年 3 月 31 日 発行

聖 徳 大 学
須永 美幸

〒 271-8555 千葉県松戸市岩瀬 550
TEL 047-365-1111 (代) FAX 047-363-1401
E-mail : sunam@seitoku.ac.jp